

令和6年度第1回川南町総合教育会議 会議録

- 1 日 時 令和6年9月26日（木）午前8時50分～9時40分
2 場 所 川南町役場本館2階 応接室
3 出席者 宮崎吉敏町長
長曾我部敬一教育長、川添健一教育長職務代理者、椎木祐司委員、
本多京子委員、内倉由美子委員
三好益夫教育課長、村中田博教育対策監、橋口実課長補佐、
古小路祐一郎指導主事

○橋口

ただ今から「令和6年度川南町第1回総合教育会議」を開会します。まず初めに、宮崎町長より御挨拶をお願いします。

○町長

川南町にとって教育の問題は、大切な業務の一つと考えています。子供たちの学ぶ環境を整えることが責務でありますので、教育委員会に置かれましては、今後ともよろしくをお願いします。また、昨日の議会において、教育委員の人事案件が不同意となったことにつきましては、我々の努力不足だったと反省しております。委員には大変申し訳なく思っています。本日は、現在、教育委員会が中学校の統合について、どのような状況なのかをお聞かせいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

○橋口

ありがとうございました。続きまして、3、協議に入ります。総合教育会議は、町長が招集することとなっていますので、町長に会議の議長をお願いしたいと思います。

○町長

それでは協議を始めます。

本日は、中学校の統廃合問題を議題に協議したいと思います。それでは、現状について委員会からの説明をお願いします。

○川添委員

これまでの経緯を私の方から説明します。

教育委員会としては、令和5年6月定例会において、新設中学校に関することは全て白紙としました。

長曾我部教育長が就任されて、最初に行われた令和5年12月定例会後に、今後の中学校統合に関して、地域の方、保護者の声を聴きたいということになりました。

- ・12月19日、生涯学習センター会議室 PTA会長他
 - ・1月23日、多賀地区コミュニティセンター
 - ・2月13日、山本地区コミュニティセンター
 - ・5月8日、東地区コミュニティセンター
 - ・5月23日、通山地区コミュニティセンター
 - ・6月26日、川南西地区コミュニティセンター 中央地区と合同
- 12月中旬のPTA会長他役員からの意見聴取から始まり、各地区を巡回させてい

いただきました。

出てきた意見は、ほとんどが新設でお願いしたいというものでした。

○町長

他の委員から何かありませんか。

○課長

総じて新設を求める声が多いのだなと感じました。今回は、地域の役員の方にお集まりいただいたので、唐瀬原中に統合した場合、地理的に不利になる多賀小、通山小の保護者の方の御意見を聴く場を再度設定したいと思います。

○町長

前回の議会でも3月末を目途に教育委員会の方針をまとめるとありましたので、できる限り早い段階で教育委員会の意見をまとめて欲しいと思います。それからがスタートになります。

また、先日ある議員から、唐瀬原中学校への統合で話が進んでいたのに、なぜ、ゼロベースからのスタートになるのかと言われましたが、統合に関しては、教育委員会の意見を尊重しますとお答えをしました。これまで、中央部への新設で国、県に申請をしているので、こちらの対応がどうなるのかと危惧しているところではあります。

○椎木委員

議員の方が唐瀬原中への統合で話が進んでいると言われたようですが、教育委員会としては、統合の議論はしていますが、場所については何も決まっていないのが実情です。

これから多くの対話を重ねて各種データを積み上げた上で、教育委員会として結論を導き出すことになると思います。これまで、私が保護者や有識者の方から聞いた意見では、統合は進めるべき、できれば新設でお願いしたいと望んでいました。

○町長

他に何かありますか。

○課長

先ほど椎木委員からもありましたが、平成28年頃から中学校の統合は行なわなければならないというのが一貫した教育委員会のスタンスです。これまで、各地区で行った意見を聴く会を踏まえ、教育委員の皆さんで統合に関する議論を数回行っていただいています。既存校を使う場合には、長寿命化修繕を行って80年程度耐えられるようになったとしても、今から30年後には新設をする必要があります。それならば、新設統合の方が合理的ではないかという意見でまとまっています。場所については、これからの議論となります。今後の動きとしましては、現在、中学校統合に向けた調査として委託業務を発注しています。こちらがまとまりましたら、町民向けのアンケート調査を実施したいと考えています。アンケートの内容については、議会勉強会で御説明をした上で、行いたいと思います。対象は全世帯とし、個人ではなく、世帯で考えています。設問内容は、回答者の年齢、地区、性別及び統合の是非、場所をお尋ねする予定としています。今回のアンケートは住民投票的要素ではなく、各地区、各年齢層の方がどのようなお考えをお持ちなのかを探ることを目的としています。また、今回はアンケート用紙だけではなく、各中学校の長寿命化修繕工事を行った場合の費用、新設の費用及び今後の児童生徒数の推移を資料として同封することとしています。

○町長

質問をさせてください。国、県に対して、中学校の新設をお断りしている状況で、今後新設する場合は、以前からの事業を継続でできるのか、白紙からのスタートとなるのかを教えてください。

○課長

運動公園等の整備を行っている立地適正化計画に基づく事業で、新設中学校の一部を行う計画としていましたが、今後どのような対応ができるのかは、建設課をとおして確認していきたいと思います。

○課長補佐

文部科学省が絡む補助事業に関しては、県の担当課へ相談には行きましたが、補助金の申請をして取り下げるといような行為は行っていません。文部科学省に対してお断りをした事実もありません。

○町長

私の認識が間違えていたようです。アンケートについては、私も全世帯を対象にすることが良いと思います。費用は掛かるかもしれませんが、皆様の意見を聞くことは大事なことです。建設コストの資料もよろしくお願いします。他に意見はありませんか。無いようですので、次に今後のスケジュールについて何か御意見はありませんか。

○椎木委員

課長も言われたとおり、通山小と多賀小の保護者に意見を早急に聞きたいと思います。

○課長

来月の早い段階で、日程調整を行います。あわせて、アンケートの準備も進めていきます。町長も言われるとおり、年度内には教育委員会としても方針を固めたいと思います。これが決まらないと議論もできませんので、教育委員会の方針を決めて、いろいろな方々と議論を行っていきたいと思います。

○町長

アンケートに添付する資料については、伝え漏れがないようなものをお願いします。と言いますのも、町長選挙期間中、町内を回っているいろいろな意見をお聞きしました。そこで感じたのが、情報がうまく伝わっていないということです。正確に情報を伝えるようにお願いします。

○川添委員

保護者層の考えと私たちのような高齢者層では、中学校建設に関して全く違う思いを持っているのではないかと思います。建設不要という意見がかなり出るのではないのでしょうか。

○本多委員

今回のアンケートには、建設コストの情報も入れているので、ただ純粋に子供たちのためという思いで回答する方もいれば、多額の建設費を見て、今後の生活に不安を感じ、新設統合に反対される方もいらっしゃると思います。

○町長

以前、中学校を建設すると税金が上がるというような話が出て、不安を感じられた方がいたようです。町が勝手に税金を上げることはできませんので、正確な情報を伝えな

ければなりません。その上で、アンケートが行われるように教育委員会で検討をよろしくをお願いします。

○内倉委員

私たち教育委員は、中学校のことだけを考えて進めていいのであれば、結論はすぐにも出せると思いますが、町全体の今後のことも考えて議論しなければなりません。学校だけではなく、他の建物も建て替えの時期が来るものがあると思います。本当に学校を建てても財政に不安はないのか、町財政の健全度を知る必要があります。今、このような情報が不足していると感じます。しっかりとした情報を町民に提供することで、不安をあおるようなチラシが出たとしても否定ができるはずです。教育委員は毎月定例会がありますので、そこで議論をしています。それだけでは足りないと思います。私たちももっと勉強をして、町民にしっかり説明できるようにしていかなければならないと考えています。

○町長

委員の言われるとおり、学校だけでなく農村環境改善センター、役場の本庁舎も50年を経過しようとしています。教育施設に関しては、条件の良い地方債もありますので、よりよい支払方法を選択しながら進める必要があります。方向性が決まりましたら、町民へしっかり説明していきたいと思います。

○川添委員

アンケートについては、今日の意見も踏まえ、町長と議会に確認してもらってから行うという流れでしょうか。

○課長補佐

10月に行われる議会全員勉強会で説明を行い、教育委員会がアンケートを行う予定です。

○町長

教育委員会は独立した行政機関であり、教育に関することは決定していただかないといけませんので、どうぞよろしくお願いします。今後のスケジュールについては、よろしいでしょうか。

○町長

それでは、質疑も出尽くしたようですので、協議を終了し議長の任を降りたいと思います。皆様、御協力ありがとうございました。

○橋口

以上をもちまして令和6年度川南町第1回総合教育会議を終了します。お疲れ様でした。

上記は、令和6年度第1回川南町総合教育会議のてん末に相違ないことを証明する。

令和6年10月31日

川 南 町 町 長

高崎 吉敏

川南町教育委員会

教育長

長曾我部 敬一